

マイクロ波教育ツールの開発 ~ものづくり人材は科学教育から~

ものづくりに携わる技術者は、実験や実習が科学に興味を持つきっかけになった方が多いのではないかと思いま す。最近では「理科離れ」を懸念して、テレビやショーで科学実験イベントや科学実験教室が数多く開催されており、 学生の科学的リテラシー向上のために、科学技術をわかりやすく伝えるための教材ビジネスが注目されています。 今回は、当センターのサポートをご利用いただいております株式会社島津理化京都事業所技術課の本間正範氏よ り、科学教育・研究支援のための実験設備や器具の開発の現状、当センターで試験・評価させていただきましたマイ クロ波を用いた光学物理実験をするための教材の魅力についてご寄稿いただきました。

1. はじめに

今般の学習指導要領の改訂では、その趣旨として"21世紀は、新 しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領 域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基 盤社会」の時代"へ適応するために、教育がなすべきミッションがよ り明確にされたと言えます。

この知識基盤社会の構築に最も貢献をしていると言える近年の 情報通信技術(ICT)のめまぐるしい発展は、学生たちの生活・学習 環境に多くの恩恵および変化をもたらしています。その一つとして 挙げることのできる携帯電話や無線通信等の"電波"を利用したICT 機器は身近ではありますが、目に見えないという電波故の理由か ら、日ごろ電波そのものを意識することは少ないと思います。この ような電波をより意識しそして活用するための、光学物理実験用の 電波実験器をご紹介いたします。

2. 電波特性評価

この実験器の送信器には指向 性の良いホーンアンテナを採用 し、送信機に組み込まれたガン ダイオード式発振器はマイクロ 波周波数の電波を発します。こ れまで光学的現象を観察するた めには、実際に可視光を用い実 験を行うことが求められていま した。"可視"であることは光を



雷波実験器

用いる大きなメリットではありますが、そのナノメートル単位の波 長から諸変数を調整することは常に困難が付きものでした。

この実験器ではマイクロ波を用いることで、このナノ単位の波長を センチメートル単位の波長として実験を行うことができます。問題と しては、実験器がこのような電波を発振しているということから、特

定小電力無線局として技適認証 を取得する必要があることでし た。このため、認証前の検証作業 の段階にて、中小企業技術セン ターの電磁波シールドルームを 活用させていただき、アンテナ ゲインや電界強度といった特性 を評価いたしました。

【お問い合せ先】



電磁波シールドルーム

3. 実験項目

この電波実験器を用いることで、行うことのできる実験項目は 以下の通りです。従来、これらの実験を行うには、それぞれに特 化した専用の実験器が必要でしたが、電波実験器により、高等学 校物理実験および大学基礎物理実験の幅広い項目にこの1台で対 応できるようになりました。

- ①反射の実験
- ②定常波の実験
- ③プリズムによる屈折
- ④偏光実験
- ⑤ダブルスリットでの干渉
- ⑥ロイズのミラー実験
- ⑦ファブリー・ペローの干渉計
- ⑧マイケルソンの干渉計
- ⑨ファイバー光学実験
- ⑩ブルースター角の実験
- ⑪ブラッグ回折の実験

実験を通して定量的に現象 を観察/考察することで、光学 物理に関する知識の習得に終 わらず、電波の役割、そして その性質にも視点を置き学習 を進めることができます。

また、今回技適認証を取得 したことから、今後、高等学 校や大学の物理実験室におい



ブラッグ回折の実験

て、電波を用いた実験を気軽に行うことができる環境が整いまし た。また、これにより科学館や科学実験セミナーなどの場におい ての実験器の活用も期待できるものと思います。

4. 終わりに

弊社の製品は、島津製作所創業のころからの理化学器械を中心 に、初等・中等教育から大学、研究分野まで多岐にわたります。近 年は、上に記載のように、新しい知識、情報、技術を取り入れた 形のより応用性のある教育が求められていると言えます。これに 適応するための製品を開発する中で、あらゆる分野の試験/評価機 器が備わった、また専門技官がおられる中小企業技術センターを 今後も利用させていただけたらと思います。

今回の電波実験器の特性評価におきましては、応用技術課の安 達様、野田様に大変お世話になりました。この場をお借りし御礼 申し上げます。

DATA.

株式会社 島津理化

京都事業所 技術課

〒604-8445 京都市中京区西ノ京徳大寺 1 番地

島津製作所N5号館2階

TEL:075-823-2815 担当:本間 正範、阿部 裕

京都府中小企業技術センター 応用技術課 電気・電子担当

TEL:075-315-8634 FAX:075-315-9497 E-mail:ouyou@mtc.pref.kyoto.lg.jp